

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織とわが国の労働組合

3 同盟の国際連帯・交流活動

同盟の国際連帯活動方針

同盟は八四年一月一八～二〇日開催の第二〇回定期全国大会で、以後二年間の国際連帯活動方針を決めた。これについては本年鑑一九八五年版三三六～三三七ページを参照。

ドイツ労働総同盟会長との会談

同盟招待で八四年七月一九～二四日来日したドイツ労働総同盟DGBのブライト会長、ファイファー中執、クリストファーセン国際局長と同盟三役は、七月二〇日に会談し、世界不況下の失業問題、ME技術革命の進行にともなう雇用問題、労働組合の基本権などについて意見を交換した。

同盟訪ソ代表団の派遣

田中書記長を団長とする四名の代表団が八四年八月二三～三〇日にソ連を訪問し、全ソ労評幹部と(1)北方領土返還、(2)大韓航空機撃墜、(3)北方漁業の交渉、(4)平和と軍縮、(5)日ソ経済交流などについて話し合いをおこなった。(1)と(2)については意見が対立した。共同声明は同盟側の意見により出さないこととし、また定期交流についてのとり決めもおこなわれなかった。

八四日中青年友好交流同盟代表団

日中友好を深める目的で中国政府が青年三〇〇〇名を招待したが、中根生活福祉局長を団長とする同盟代表団二〇名がこれに参加し、八四年九月二九日～一〇月八日に訪中した。

アジア四労組定期会談

中華民国全国総工会CFL、同盟、韓国労働組合総連盟FKTU、香港九龍工団連合総会HKTUCの第七回定期会談が八四年一〇月二二～二三日にソウルで開催され、同盟からは金杉・鈴木両副会長と河野副書記長が出席した。議題は(1)国際政治・経済の変化と労働組合の役割、(2)台湾・日本・韓国・香港間の経済関係と労組の役割、(3)国際労働運動と四カ国労組の役割であった。

八四同盟訪中団の派遣

八三年九月の第四次同盟訪中団が中華全国総工会とのあいだにとりかわした合意にもとづき、土井副会長を団長とする四六二名の八四同盟訪中団が八四年一〇月三十一日～十一月五日に北京・上海・蘇州の各市を訪問、さまざまの事業所を訪れ、十一月一日には北京の人民大会堂で李先念国家主席をふくむ中国政府要人と会見した。

同盟北欧訪問団

同盟宇佐美会長、藤原副会長、相原国際局長は八四年一月二四日～一二月二日にノルウェー、スウェーデン、デンマークの北欧三国およびオランダを訪問、各国労組と今後の交流促進について意見交換をおこなった。

イギリス炭鉱労働者支援のための醸金

雇用確保のため長期ストライキをつづけているイギリスのTUC傘下の炭鉱労働者とその家族にたいする救援活動についての国際自由労連本部の要請にこたえて、同盟は「同ストライキの政治的性格を支持する」という立場ではなく、困窮している労働者ならびに家族への支援をおこなうとの立場から、三〇〇〇ポンドを拠出した。

同盟AFL・CIO第一六回定期会談

AFL・CIOカーランド会長をはじめ同労組の首脳を東京に迎えて八五年一月二六～二八日に東京で第一六回定期会談が開かれた。今年の会談で注目されたのは日系進出企業のアメリカにおける反組合的行動をとりあげたことで、会議最終日に発表された共同声明では、多国籍企業における労使紛争の重視ととり組み強化を確認する内容となっている。発表された共同声明はつぎのとおり。

【共同声明(要旨)】

一、人類の生存を脅かす軍事兵器の廃絶を実現しうる協定の締結に努力し、交渉を通じて軍縮を実現するよう、主要政府によびかける。また、第三回国連軍縮特別総会を広島、長崎で開催したいとする同盟の願いをAFL・CIOは理解する。

二、失業の増加をくい止めるため、国際経済行動を通じて積極的な景気回復をとるよう先進国政府に働きかける。

この国際経済行動は、金利引き下げと内需拡大と労働時間短縮のための努力が必要であることを強調すべきである。

三、世界的不況が長期化する中で、国際貿易協定に社会条項を盛り込む必要性が高まっている。

貿易相手国の相対的地位を決定するうえで、賃金、労働時間、社会保障などの労働基準はますます重要になる。これらの社会的セーフガードの侵害は、事実上強力な保護主義の手段となる。

四、MEなどの新しい技術革新が雇用と労働環境に及ぼす影響について、両組織は情報を計画的に交換し、協力して問題に取り組む。

五、多国籍企業における労使紛争が増えていることにかんがみ、同盟とAFL・CIOは協議を通じて、OECD、ILOなどの政府関係機関に対して、行動基準をさらに履行していくことを求める。

六、国際公正労働基準の確立、労働組合権、人権の擁護についてILOの果たすべき役割の重要性にかんがみ、両組織は、ILOを強化しILOの本来の目的を達成できるよう協力する。

七、ICFTUの諸活動を強化すること、特にアジア・南太平洋地域における労働者の組織化、労働者教育、共済事業活動に支援協力を行う。

八、人権、労働組合権の侵害など、弾圧をうけている労働者、労働組合に対して、支援を強化する。

九、途上国への食糧などの緊急援助、農村部門の開発援助、国際金融機関による発展途上国への援助拡大を各国政府に働きかける。

十、相互理解の促進と相互の友好協力関係強化のため、労組幹部の交流を行う。

十一、AFL・CIOは、ソ連によって不法に占領されている北方領土の返還を求める同盟の運動を支持する。

同盟とドイツ労働総同盟の会談

同盟から宇佐美会長以下三名、ドイツ労働総同盟DGBからブライト会長、クリストファーセン国際局長らが出席して、八五年四月二五日DGB本部で両組織の会談がおこなわれた。会談では八三年の会談以降の、(1)両国の経済・社会・政治情勢、(2)新技術導入と労組の対応、(3)東南アジア、南太平洋の労働運動、とくにルック・イースト問題、(4)ICFTUの強化、(5)平和と軍縮、(5)同盟とDGBの今後の交流について話し合いがおこなわれた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
